

適用除外を受けるためには、年金計算の基礎となる賃金として、最終の賃金かもしくは平均賃金の上昇に応じて再評価された平均賃金を採用しなければならないという条件が付されたことである。これははじめに述べた公理に反する条件であり、実際にも議会での論議はこの点に集中していた。第2は、職域年金制度の既載定年金については、その価値が維持されるよう国が援助するという点である。

この方式では、職域年金を維持してゆくための雇主の責任は重く、これに不安をいだく雇主も少なくない。しかしその不安を取り除くための措置も講じられようとしており、秩序ある、稔り多い新しい発展段階の基礎を提供するものとして、大方の支持も得られているように思われる。

J.A. Atkinson, *The Developing Relationship between the State Pension Scheme and Occupational Pension Schemes, Social and Economic Administration, Vol. 11, No. 3, Autumn 1977, pp. 216-225.*

(一 圓 光 弥 国立公衆衛生院)

H M O の 近 況

1 はじめに

ニクソン政権の医療政策の目玉商品として、前払いグループ診療システムを推進するため、1973年12月29日、HMO_s法にニクソンがサインをしてから4年半たった。ニクソンがHMO_s (Health Maintenance Organisations) 育成方針を打ち出した1971年から数えれば、7年が経過したことになる。

このHMOの近況について、ローレンス・メイヤー (Lawrence Meyer) が『ワシントン・ポスト』紙に、1978年1月1日から3日にかけて、相当に長いレポートを載せている。

1月1日には、「Prepaid Medical Plans Millions」という題で、Kaiser-Permanente Medical Care Programをとりあげ、成功の要因と、現在かかえている問題点を分析している。1月2日には、「Group Health in Trouble」という題で、カイザー・パーマネントと同じくらいに古い歴史をもつ、Group Health Association of Washingtonをとりあげ、主に困難に直面しているHMOの例として分析している。1月3日には、「Health Plans Grew in Seven Years, but Not as Much as Expected」という題で、HMO全体の現状と、当初の目標とのギャップを示し、メイヤーの意見のまとめを行っている。

以下、主な事項について記事の内容を紹介しよう。

2. HMOの狙いについて

メイヤーは、7年前にニクソン政権がHMO_sを育成する方針をとった理由として、ニクソンがアメリカの医療供給制度を変えようとした点を重視している。彼は、ニクソンが1971年の議会に対する教書の中で「さて、われわれが直面している問題は、どれだけを支出すべきかではなくて、どう支出するかであり」「われわれの目的は、より高額な医療システムをまかなうことだけではなく、より効率的なシステムを組織することでもある」と述べている部分を引用している。メイヤーは、HMO_s法の歴史的意義として、ジョンソン政権が、メディケアとメディケイドという、従来の供給制度には変更を加えない。支払い面のみの政策にとどまったのに対比して、HMO_s法は、医療供給制度の変更に着手したことを強調し、この意味でHMOを基本的には支持している(1月3日)。

3. HMOの現状

ニクソン政権は、当初、1980年までにはアメリカ全土にHMOを展開させ、アメリカ国民の90%に対して、彼らがHMOに加入する機会を与えると述べた。1976年までに、HMOは全国に1,700あり、そこには4千万人が加入している予定であった。メイヤーは「しかし夏の日の夢は冬の現実に道をゆずる」と表現しているが、現実はどうであろうか。

1977年末で、165のHMOに、わずか650万人が登録されているにすぎなかった。

こうした現状をもたらした要因について、ハーバード大学特別研究員のPaul Starrの以下の指摘を引用している。「政治的にはHMO_sは新たな議論や新たな証拠のために犠牲となったのではなく、その敵対者たちの頑張り、支持者たちの出過ぎた熱中ぶり、議会における特別な弁護、政府部内の不一致、これらが混合したものによって犠牲となったのである。これらの諸々の影響のために、内的に支離滅裂な法律が実現したのであり、おそらくは前払い制プランの発展を促進しようとする目論みなのであるが、実際には、それらの成長を

妨げる何ものかなのである」(1月3日)。

こうした矛盾を内包する法律が1973年に、ニクソンによって署名されるに至った経過の中で、メイヤーは、アメリカ医師会の動きを重視している。メイヤーは、HMOの眼目は、給料制で働く医師であり、彼らは、治療以前に患者が定額制で支出した基金から給料支払いを受けるのである。

アメリカ医師会は、給料制について反対の態度をとっていたし、今でも一部の地方医師会はそうである。しかし、1971年のニクソン案から1973年の立法化までに、内容が大きく後退した主な理由は、ニクソン再選とアメリカ医師会との関係にあるとメイヤーはみている。保健・教育・福祉省(HEW)の前次官、Venemanは次のように語っている。ニクソンの主治医でもあり後にアメリカ医師会会長になったMalcolm Toddは、「大統領再選のための医師委員会」の議長となった。トッドは、HEW長官のElliott L. RichardsonがHMO_sを擁護した1973年3月の会見の後に、医師たちはニクソン支持の態度を変えたのだと、ジャーナリストに語った。トッドは、リチャードソンの態度を変えさせるために、ニクソンへ何度も手紙を書き、ホワイトハウスの高官へも工作を行った。こうした結果として、ニクソンが再選されてからの、ニクソン政権のHMO_sへの熱意は相当に冷えたのだと、ヴィーンマンは語っている(1月3日)。

つまり、1973年のHMO法は、連邦の援助を受けるための資格が厳しくされ、そのために、現在のHEW長官Joseph A. Califano Jr.の顧問官をしているAlain Enthovenから、連邦政府が7年間にやってきたことは「政府の反HMO政策」と書かれるほどである。

政府の態度の変化や、1月2日の記事で詳しく分析されているGHAに見られるようなHMOの欠点などにもかかわらず、全体としてはHMOは前進しつづけている。その代表格であるカイザー・パーマネントの場合、1977年の収入が9億700万ドルであり、今年度は10億ドルを超えるであろう。カイザー・パーマネントは、アメリカ合衆国における非政府立の保健ケア供給機関

としては最大のものであり、会員は300万人以上、医師3100人、26の病院と5700床を有し、他に66の各種施設を保有している。もし、フォーチュン誌の企業ランキングに登場できるなら（実際は、非営利団体なので登場していない）、250位を占めるのである（1月1日）。

メイヤーは、1月1日の記事でカイザー・パーマネントの歴史、現状、医師と執行部との関係、運営上の特徴と今後の問題点などを報じている。注目すべきことは、シアトルには、Group Health Cooperative of Puget Sound という、22万5千人の会員（シアトル周辺の医療市場の18%）を有し、会員自身によって運営される、医療協同組合が存在していることである。メイヤーは「カイザー・パーマネントはHMOの一つの形態にすぎない」（1月1日）と述べ、HMOのあり方の多様性を強調している。

4. 今後の動向

メイヤーが既に引用したハーバード大学のスターの文中では、HMOの現状について次のように述べられていた（1976年の文）。「HMO_sは様々な形をとって、国中のコミュニティにおいて成長しつつづけてはいるが、それらはもはや連邦の保健政策の主要な要因を示すものではない」と。しかし、メイヤーは次の点を強調する。「HMO_sに対する連邦の政策の歴史において非常に著しいのは、同時に、医療費の増加に対する関心が成長していることであり、適切に運営されるHMO_sが、現行の出来高払い制よりも低い費用で包括的な良質の医療を提供できるという証拠がひろがり続けていることである」（1月3日）。

そしてメイヤーは、カイザー財団の首席副理事長のArthur Weissmanが1976年8月に開かれた「賃金と価格安定に関する諮問委員会」で、適切な医療が安価であるという結論に導くことはできず、組織化された保健ケアシステムが保健費上昇の現在の傾向を転換すると結論づけるのも誤りであると述べたことを引用している。但し、ワイスマンが、「カイザー・パーマネント

・医療プログラムの経験から私が学んだことは、組織化されたシステムは保健費用を適度なものにできるし、そうしているということである」と述べた部分も全文引用している。メイヤーの結論も、ワイスマンの上述の部分にあると言えよう（1月1日）。

最後にカーター政権の役人たちの態度をみておこう。メイヤーは、彼らがHMO運動を、もっと連邦の援助や注意を与えることによって、救済することを今のところ約束していると報じている。しかし、HMO_sが、ニクソン政権が7年前に示したようなテンポで成長できると考えている者は殆んどいないことも確かだという（1月3日）。

Lawrence Meyer

“Prepaid Medical Plan Reaps Millions”

Washington Post. 101:1 January 1, 1978

“Group Health in Trouble”

ibid

January 2, 1978

“Health Plans Grew in Seven Years, But Not as Much as Expected”

ibid

January 3, 1978

（日野秀逸 大阪大学医学部）